

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月22日
【会社名】	住信ＳＢＩネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目２番１号
【電話番号】	(03)6849 - 9187
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員コーポレート本部長 横井 智一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目２番１号
【電話番号】	(03)6779 - 5496
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員コーポレート本部長 横井 智一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社アクワイアリング事業（ 1 ）をネットムーブ株式会社（2025年3月1日付で株式会社USEN FinTechに商号変更、以下、「USEN FinTech」）に吸収分割の方法により承継すること(以下、「当該吸収分割」)を決議し、USEN FinTechとの間で吸収分割契約を締結し、同日、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき、臨時報告書を提出しました。

その後、当社とUSEN FinTechは、当該吸収分割の効力発生日を2025年8月1日に変更することとしたため、2025年1月30日付で金融商品取引法第24条の5の第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出しました。

今般、当社とUSEN FinTechは、当該吸収分割の効力発生日を2026年3月2日に変更することに合意し、再度2025年7月22日付で吸収分割契約書の変更に係る第二覚書を締結したことに伴い、当該吸収分割に関する臨時報告書の記載事項の一部に変更がありましたので、金融商品取引法第24条の5の第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものです。

1 クレジットカード等のキャッシュレス決済を提供するブランドからの認定に基づいて、決済を受け付ける加盟店の管理（審査・売上金入金等）・開拓を行う業務のこと

2 【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

（訂正前）

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

その他の吸収分割契約の内容

（ ） 当該吸収分割の日程

取締役会決議日 1	2024年9月30日
吸収分割契約締結日	2024年9月30日
吸収分割契約書の変更に係る覚書締結	2025年1月30日
金銭交付日（効力発生日）	2025年8月1日（予定）

1 当社は会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割の規定により、当社株主総会の承認を経ずに当該吸収分割を行います。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、

資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2025年8月1日時点(予定)

商号	ネットムーブ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区六番町6 勝永六番町ビル 3階
代表者の氏名	代表取締役社長 馬淵 将平 1
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	アクワイアリング事業、決済代行サービス関連業務

1 2024年12月2日付で、代表取締役社長 唐澤 利行氏が退任し、馬淵 将平氏が就任いたしました。

(訂正後)

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

その他の吸収分割契約の内容

() 当該吸収分割の日程

取締役会決議日 1	2024年 9 月30日
吸収分割契約締結日	2024年 9 月30日
吸収分割契約書の変更に係る覚書締結	2025年 1 月30日
吸収分割契約書の変更に係る第二覚書締結	2025年 7 月22日
金銭交付日(効力発生日)	2026年 3 月 2 日(予定)

- 1 当社は会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割の規定により、当社株主総会の承認を経ずに当該吸収分割を行います。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、

資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2026年 3 月 2 日時点(予定)

商号	株式会社USEN FinTech
本店の所在地	東京都千代田区六番町 6 勝永六番町ビル 3 階
代表者の氏名	代表取締役社長 馬淵 将平
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	アクワイアリング事業、決済代行サービス関連業務

以上